



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月4日

上場会社名 株式会社サイネックス
コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田政史
四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	10,288	11.4	208	-	230	-	111	388.5
3年3月期第3四半期	9,232	△9.9	6	△97.6	18	△93.5	22	△87.2

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 106百万円 (406.4%) 3年3月期第3四半期 21百万円 (△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	20.04	-
3年3月期第3四半期	4.18	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	14,205	7,075	49.8
3年3月期	13,825	7,075	51.2

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 7,075百万円 3年3月期 7,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	-	0.00	-	12.50	12.50
4年3月期	-	0.00	-		
4年3月期（予想）				12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	7.8	500	79.3	500	50.4	300	32.6	54.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期3Q	6,470,660株	3年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	862,677株	3年3月期	1,012,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期3Q	5,559,437株	3年3月期3Q	5,457,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比11.4%増の102億88百万円、利益面におきましては売上高の伸長もあり、営業利益は2億8百万円（前年同期は6百万円の営業利益）、経常利益は2億30百万円（前年同期は18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比388.5%増の1億11百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、有限会社マルヤマ歯科商店（令和3年9月13日付にて株式会社マルヤマ歯科商店に商号変更）を連結子会社化してヘルスケア事業を開始したため、「ヘルスケア事業」を報告セグメントに追加しております。また、第1四半期連結会計期間より従前の「出版事業」は「メディア事業」に、「不動産事業」は「投資事業」に改称しております。

①メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、新規自治体の開発に努めるとともに、既存自治体との改訂版の発行に取り組み、埼玉県三郷市や山形県長井市などで新たに発行するとともに、徳島県徳島市や群馬県太田市などで改訂版を発行するなど、当第3四半期連結累計期間において149の市区町村と共同発行した結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は1,015、改訂版を含めた累計発行版数は2,099となりました。また、子育て情報誌などジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

以上の結果、メディア事業の外部顧客への売上高は、対前年同期比1.1%増の47億25百万円、セグメント利益は対前年同期比35.6%増の7億70百万円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきまして、デジタルトランスフォーメーションの促進を目的として、デジタルサイネージ『わが街NAVI』や、Googleマイビジネスの拡大に取り組みました。『わが街NAVI』は香川県高松市などと協働で市庁舎に設置するとともに、静岡県と協働で大型商業施設イオンモール浜松市野に設置するなど、設置個所の拡大をはかりました。Googleマップに表示するGoogleマイビジネスも顧客拡大に努め、埼玉県、山梨県からは外国人観光客誘致に向けて観光施設等のGoogleマイビジネスによる認知度向上業務を受託いたしました。

自治体向けとして、住民の質問に対しAIが自動応答する「AIを活用した総合案内サービス」AIチャットボットは、当第3四半期連結累計期間において熊本県や秋田県などと契約を締結いたしました。CMS型ホームページ再構築サービスにつきましては、長野県千曲市などと契約を締結し、累計の契約自治体数は83となりました。また、ふるさと納税支援事業にも引き続き取り組みました。

eコマース事業は、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』等の物販は地方生産者への販路提供とコロナ禍において在宅が多くなった消費者の生活支援とのマッチングを進めました。また、新たな取り組みとして、特産品などの地方生産者と、大手では取り扱いのないユニークな差別化商品を扱うバイヤーとのマッチングを目的として、マーケットプレイス型サービス『シイレル』を開始いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は対前年同期比13.9%増の16億92百万円、セグメント利益は1億37百万円（前年同期は24百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DM発送代行事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に注力し、ポストイン事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比10.6%増の33億69百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増により、対前年同期比33.0%減の36百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、外部顧客への売上高は4億46百万円（前年同期の売上高はなし）、セグメント利益は15百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、当第3四半期連結累計期間より新本社のテナント賃貸事業を開始したこともあり、対前年同期比87.4%増の54百万円、セグメント利益は対前年同期比112.5%増の36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、142億5百万円となり、前連結会計年度末比3億79百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産のその他の増加額2億34百万円、リース資産の増加額98百万円、投資有価証券の増加額73百万円等に対し、投資その他の資産のその他の減少額67百万円等によるものであります。

負債は、71億29百万円となり、前連結会計年度末比3億79百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債のその他の増加額2億88百万円、リース債務の増加額1億6百万円（1年内返済予定のもの含む）、前受金の増加額83百万円等に対し、賞与引当金の減少額65百万円等によるものであります。

なお、純資産は70億75百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント下降し、49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月14日に公表いたしました「令和3年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398,968	4,435,407
受取手形及び売掛金	1,602,299	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,560,446
有価証券	30,000	29,787
商品及び製品	55,226	61,831
仕掛品	20,734	27,304
原材料及び貯蔵品	22,265	17,097
その他	241,700	475,740
貸倒引当金	△21,754	△11,711
流動資産合計	6,349,441	6,595,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,265,606	2,239,447
機械装置及び運搬具(純額)	151,949	135,683
土地	2,724,244	2,737,024
リース資産(純額)	—	98,059
その他(純額)	27,982	52,501
有形固定資産合計	5,169,783	5,262,715
無形固定資産		
のれん	255,416	285,245
その他	35,020	38,668
無形固定資産合計	290,437	323,914
投資その他の資産		
投資有価証券	519,312	592,748
その他	1,501,567	1,434,456
貸倒引当金	△4,837	△4,387
投資その他の資産合計	2,016,042	2,022,817
固定資産合計	7,476,262	7,609,447
資産合計	13,825,704	14,205,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,312	1,005,415
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	85,829	212,945
リース債務	—	23,086
未払法人税等	66,426	40,157
前受金	162,836	246,303
賞与引当金	144,971	79,649
その他	359,979	648,793
流動負債合計	1,854,355	2,306,351
固定負債		
長期借入金	3,564,170	3,418,081
リース債務	—	83,518
役員退職慰労引当金	105,805	91,452
退職給付に係る負債	1,201,778	1,202,431
その他	23,785	27,850
固定負債合計	4,895,538	4,823,333
負債合計	6,749,894	7,129,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,047,847
利益剰余金	5,801,934	5,806,078
自己株式	△606,836	△516,950
株主資本合計	7,082,681	7,086,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,594	4,382
退職給付に係る調整累計額	△13,466	△15,692
その他の包括利益累計額合計	△6,871	△11,310
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,075,810	7,075,665
負債純資産合計	13,825,704	14,205,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	9,232,884	10,288,499
売上原価	5,099,522	5,816,471
売上総利益	4,133,361	4,472,028
販売費及び一般管理費	4,126,996	4,263,669
営業利益	6,364	208,358
営業外収益		
受取利息	483	3,849
受取配当金	5,948	10,672
受取家賃	3,730	4,787
投資有価証券売却益	—	10,628
複合金融商品評価益	1,317	—
貸倒引当金戻入額	450	10,777
為替差益	—	12,682
補助金収入	19,011	—
その他	7,407	15,871
営業外収益合計	38,348	69,269
営業外費用		
支払利息	9,912	12,500
複合金融商品評価損	—	34,344
為替差損	15,683	—
その他	305	263
営業外費用合計	25,902	47,108
経常利益	18,811	230,519
特別利益		
固定資産売却益	8,681	322
投資有価証券売却益	15,902	—
関係会社株式売却益	27,431	—
特別利益合計	52,015	322
特別損失		
固定資産売却損	195	—
固定資産除却損	2,509	1,216
特別損失合計	2,705	1,216
税金等調整前四半期純利益	68,121	229,624
法人税、住民税及び事業税	39,834	74,494
法人税等調整額	5,476	43,705
法人税等合計	45,311	118,199
四半期純利益	22,809	111,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,809	111,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	22,809	111,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,618	△2,212
退職給付に係る調整額	△5,299	△2,226
その他の包括利益合計	△1,680	△4,439
四半期包括利益	21,129	106,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,129	106,985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,673,049	1,485,560	3,045,044	—	29,229	9,232,884	—	9,232,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,261	6,537	358,534	—	—	367,332	△367,332	—
計	4,675,311	1,492,098	3,403,578	—	29,229	9,600,217	△367,332	9,232,884
セグメント利益又は 損失(△)	568,152	△24,574	53,972	△1,443	17,031	613,136	△606,771	6,364

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△606,771千円には、セグメント間取引消去7,049千円、のれんの償却額△15,464千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△598,356千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,725,014	1,692,680	3,369,069	446,969	54,764	10,288,499	—	10,288,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,107	11,245	258,215	—	—	271,568	△271,568	—
計	4,727,122	1,703,926	3,627,285	446,969	54,764	10,560,067	△271,568	10,288,499
セグメント利益又は 損失(△)	770,258	137,116	36,176	15,638	36,191	995,382	△787,023	208,358

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△787,023千円には、セグメント間取引消去4,147千円、のれんの償却額△29,454千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△761,717千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ICTソリューション事業」の売上高が147,028千円減少し、セグメント利益が80,299千円減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「出版事業」はペーパーメディア事業に加えデジタルメディアも加えたメディア全般を取り扱うことを明確にするため「メディア事業」に、「不動産事業」は投資全般を取り扱う部門とするため「投資事業」に報告セグメントの名称を変更しております。また、第2四半期連結会計期間より、有限会社マルヤマ歯科商店を連結子会社化してヘルスケア事業を開始したため、「ヘルスケア事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。